

(第三種郵便物承認)

ベトナム人技術者 定着へ 就職後の生活、仕事支援

シバタエンジニアリング

外国人材紹介業のシバタエンジニアリング(甘楽町小幡、柴田洋社長)は、訪日したベトナム人技術者の暮らしや仕事を支援するアフターフォロー事業を始め、県内で多文化共生に取り組み二つのNPO法人と提携。4月に改正入管難民法が施行され、外国人材の増加が見込まれる中、生活面の受け入れ態勢が不十分とみて、民間ならではの機動力を生かす。

NPO2法人と提携

アフターフォローは、人材紹介のオプションとしてサービスを高めるため、通訳を提供。海外からの農業研修生を地元農家に受け入れている「自然塾 寺子屋」(同町、矢島亮一理事長)と、健康手帳の多国語翻訳といった医療通訳の普及に取り組む「群馬の医療と言語・文化を考える会(MIG)」(前橋市、山口和美理事長)の両NPOが担当する。

地域ごとの生活作法を細かく指導。理解度を高めるため、通訳を介して母国語で行う。詳細な症状の説明が必要だけがや病気の際も、医療通訳を派遣してサポートする。

仕事や生活上の悩み、トラブルを相談できる電話窓口も設ける。雇用契約を結ぶ企業とは異なる第三者的な立場で相談に乗る。紹介する人材は、親日国と言われ、県との行政間交流があるベトナムに特化。ハノイ工

技術者の訪日後に、ごみの出し方といった

科大など現地の理系大
学卒のエンジニアを紹介しており、昨年9月の同社設立以降、12社32人の紹介、採用の成約実績がある。

同社は今年2月に群馬銀行(前橋市)と業務提携を結び、ベトナム人エンジニアの採用意欲がある取引先を紹介してもらう態勢を整えた。シバタエンジニアリング営業担当の柴田晃佑さんは「技能を備えていても、地域独特の慣習や文化の習得、理解には寄り添った継続支援が必要」と指摘。「住民として地域に認められること、働く地域の居心地が定着率に直結する」とみる。同社は、中小の製造業者にとって長期的に会社を支える基幹社員確保が急務と考えて外国人材紹介を事業化。ロボットなどを活用した工場の省力化も提案し、人手不足解消を総合的に支援する。